

公益財団法人中東調査会
平成 26 年度定時評議員会議事録

1. 開催日時 平成 26 年 6 月 19 日 (木) 午後 2 時～午後 3 時 30 分
2. 会 場 三菱商事株式会社本社 19 階 S15 会議室
東京都千代田区丸ノ内 2-3-1
3. 評議員現在数及び定足数
評議員現在数 4 名 定足数 3 名
出席評議員数 4 名
4. 出席した評議員の氏名
浦部 和好 (議長)
北村 文夫
須藤 隆也
渡辺 喜宏 (議事録署名人)
5. 出席した理事の氏名
佐々木 幹夫 会長 (代表理事)、有馬 龍夫 理事長 (代表理事)、
塩尻 宏 副理事長 (業務執行理事)、川崎 弘 常任理事 (理事)、
山内 昌之 常任理事 (理事)
6. 出席した監事の氏名
守村 卓
7. オブザーバー出席者氏名
三上 陽一 外務省中東アフリカ局中東第一課地域調整官

8. 議題

【決議事項】

- 第 1 号議案 議長の選出
- 第 2 号議案 議事録署名人の選出
- 第 3 号議案 平成 25 年度事業報告及び決算書類の承認
- 第 4 号議案 平成 26 年度収支予算書補正予算の承認
- 第 5 号議案 理事改選

【報告事項】

報告事項その 1 平成 26 年度定時理事会の決議内容

9. 会議の概要

(1) 定足数の確認等

冒頭で有馬理事長が、定款第 24 条に定める本会議の定足数の充足を確認し、続いて本会議の議事進行について説明があった。

(2) 議案の審議状況及び議決結果等

【決議事項】

第 1 号議案 議長の選出

有馬理事長が、定款第 23 条に定めるところにより本会議の議長の互選を求めたところ、出席評議員全員一致にて、浦部 和好 評議員を選出した。

第2号議案 議事録署名人の選出

議長が、定款第27条第2項に定めるところにより本評議員会議事録署名人の選出を求めたところ、出席評議員全員一致にて、渡辺 喜宏 評議員を選出した。

第3号議案 平成25年度事業報告及び決算書類の承認

議長の求めに応じ、事務局（中島 勇 主席研究員、金子真夕 事務局長）から事業報告及び決算書類についての詳細報告がなされた。

次いで、守村 卓 監事から、この事業報告及び決算書類には平成25年度の状況が正確に記載されており適正と認める旨の監査報告がなされた。

審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致にて承認可決された。

第4号議案 平成26年度収支予算書補正予算の承認

議長の求めに応じ、金子真夕事務局長が収支予算書補正予算（案）について、本補正予算（案）は平成25年度決算における「収支相償の原則」及び「遊休財産の保有の制限」に係る超過額を平成26年度の公益目的事業の規模の拡大に充てることにより短期的に解消することを目的とするものであるとの議案説明を行い、議長が議場に諮ったところ、本議案は満場一致で原案どおり承認可決された。

第5号議案 理事改選

議長の求めに応じ、有馬理事長より、先ず現理事は全員改選となること、また、今月3日に開催された定時理事会において本評議員会へ提出する理事候補者が選定されたことについて定時理事会議事録をもとに説明があった。

次いで、伊藤真紀事務局長代行より、現理事5名のうち1名は再任を希望しなかったため、理事候補者は4名の再任候補と1名の新任候補となっており、本会議において原案通り選任されると、理事総数は5名（定数は3名以上10名以内）であるとの説明があった。

慎重に審議した結果、次のとおり選任することについて、出席評議員全員一致で可決した。

なお、今回選任された理事の任期は、選任された日（平成26年6月19日）から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

（再任）

佐々木 幹夫、有馬 龍夫、川崎 弘、山内 昌之（以上4名）

（新任）

鏡 武 元駐シリア大使（以上1名）

なお、任期満了による退任者は次のとおりである。

塩尻 宏（以上1名）

【報告事項】

報告事項その1 平成26年度定時理事会の決議内容

有馬理事長から、平成26年度定時理事会議事録を資料として、本年6月3日に開催された定時理事会の決議内容を報告し、出席評議員全員が了承した。

以上をもって、すべての議事が終了したので、議長は閉会を宣し散会した。
この議事録が正確であることを証するため、議長及び議事録署名人は記名押印する。

平成26年6月19日

公益財団法人中東調査会評議員会

議 長 浦部 和好 ㊟

議事録署名人 渡辺 喜宏 ㊟

別紙

1. 平成25年度事業報告書
2. 平成25年度決算報告書
3. 監査報告書
4. 平成26年度収支予算書補正予算

本議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名

公益財団法人中東調査会

事務局長 金子 真夕
事務局長代行 伊藤 真紀

平成25年度
事業報告書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

公益財団法人中東調査会
東京都新宿区西新宿7-3-1 三光パークビル5F
電話 03-3371-5798

平成25年度事業報告書

1 法人の概況

1 設立年月日 昭和35年（1960年）10月3日〔創立：昭和31年（1956年）2月〕
平成24年（2012年）4月1日公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

当調査会は、中東地域（北アフリカを含む）の安定した発展なくして国際政治経済環境の十全を期し得ない状況の下、エネルギー面でとりわけ脆弱な我が国の平和と繁栄、即ち国益にとり、この地域の国々との円滑な友好協力関係が死活的な重要性を有していることについて国民の理解を深めるため、専門家の育成、内外研究機関及び企業との交流をふまえ、地域研究、地域関連情報の収集、専門的・実務的知見のできる限り広範な伝播、これに基づく適切な与論形成に努力し、もって我が国の平和と繁栄に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業

- (1) 中東地域及び域内諸国等及びこれらと深く関係する地域及び諸国等の政治、経済、社会、文化等についての研究及び調査
- (2) 前号に規定する研究及び調査に基づく資料の刊行
- (3) 現地事情紹介のための会議、講演会、セミナー、シンポジウム等、我が国における中東についての理解の増進及び知識の普及を図る啓発事業の実施及び実施協力
- (4) その他当調査会の目的を達するために必要な事業

4 所管管庁に関する事項

内閣府

5 賛助会員の状況（平成26年3月31日現在）

種類	当期末	前期末	前期末比増減	備考
法人会員	83 法人	85 法人	△ 2 法人	
個人会員	104 人	103 人	1 人	
(個人会員内訳)	特別個人会員：5人 普通個人会員：99人	特別個人会員：4人 普通個人会員：99人		

6 事務所

東京都新宿区西新宿7丁目3番1号 三光パークビル5階

7 役員等に関する事項（平成26年3月31日現在）

(1) 理事、監事等 理事、監事等の常勤・非常勤の別：全員が無給・非常勤である

役職	氏名	現職
会長	佐々木 幹夫	三菱商事株式会社相談役
理事長	有馬 龍夫	元日本国政府代表・前中東和平担当特使（国家公務員出身者）
副理事長	塩尻 宏	元駐リビア大使（国家公務員出身者）
常任理事	川崎 弘	一般社団法人流動化・証券化協議会理事長（元通商産業省経済企画庁調整局長）（国家公務員出身者）
常任理事	山内 昌之	東京大学名誉教授、明治大学特任教授
監事	守村 卓	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取
監事	藤崎 一郎	元駐米大使（国家公務員出身者）

代表理事：佐々木幹夫、有馬龍夫（2人）、業務執行理事：塩尻宏（1人）、理事：川崎弘、山内昌之（2人）、監事：守村卓、藤崎一郎（2人）

(2) 顧問

役職	氏名	現職
顧問	井上 尚之	トヨタ自動車株式会社 専務役員
顧問	大森 一夫	住友商事株式会社 取締役会長
顧問	香藤 繁常	昭和シェル石油株式会社 代表取締役会長グループCEO
顧問	金森 廣	サウディ石油化学株式会社 代表取締役社長
顧問	木村 康	J×日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役会長
顧問	久保田 隆	千代田化工建設株式会社 代表取締役会長
顧問	清水 章	株式会社日立製作所 執行役常務
顧問	清水 紘一郎	株式会社ホテルオークラ東京 特別顧問
顧問	瀬戸山 貴則	三井物産株式会社 顧問
顧問	高柳 浩二	伊藤忠商事株式会社 代表取締役専務執行役員
顧問	月岡 隆	出光興産株式会社 代表取締役社長
顧問	西 聡	アブダビ石油株式会社 代表取締役社長
顧問	服部 真二	セイコーホールディングス株式会社 代表取締役会長兼グループCEO
顧問	屋間 祐治	株式会社IHI 顧問
顧問	水野 明久	中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
顧問	宮家 邦彦	AOI外交政策研究所代表
顧問	森川 桂造	コスモ石油株式会社 代表取締役社長
顧問	安田 正介	三菱商事株式会社 顧問
顧問	吉田 互	丸紅株式会社 顧問

以上、19人

(3) 参与

役職	氏名	現職
参与	石毛 博行	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長 (元経済産業審議官)(国家公務員出身者)
参与	岡崎 久彦	岡崎研究所理事長・所長 (元駐サウジアラビア大使) (国家公務員出身者)
参与	恩田 宗	株式会社日建設計 顧問 (元駐サウジアラビア大使) (国家公務員出身者)
参与	加藤 博	一橋大学大学院経済学研究科教授
参与	黒川 剛	公益財団法人日独協会理事 (元駐クウェイト大使) (国家公務員出身者)
参与	黒田 壽郎	国際大学名誉教授
参与	小杉 泰	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授
参与	後藤 明	東京大学東洋文化研究所名誉教授
参与	八尾師 誠	東京外国語大学教授
参与	目黒 孝敏	元駐バハレーン大使 (国家公務員出身者)

以上、10人

(参考)

【定款第29条】

1. 理事 3名以上10名以内、 監事 1名以上2名以内

【定款第33条】

1. 代表理事2名のうち1名を会長、他の代表理事を理事長に選任する

2. 3名以内の業務執行理事のうち1名を副理事長とすることができる 理事のうち1名を副会長、若干名を常任理事とすることができる

【定款第41条】

1. 当調査会に、名誉顧問若干名、顧問40名以内及び参与30名以内を置くことができる

2. 名誉顧問、顧問及び参与は、理事会の承認を得た上で理事長が委嘱し、直近の評議員会に報告するものとする。名誉顧問、顧問及び参与の資格、任期、解任については、理事会が定める。

3. 名誉顧問、顧問及び参与は無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

(4) 評議員

評議員の常勤・非常勤の別：全員が無給・非常勤である

氏名	現職
評議員 浦部 和好	元外務省官房長 (国家公務員出身者)
評議員 北村 文夫	元読売新聞編集委員 (岩谷直治記念財団評議員会長)
評議員 須藤 隆也	公益財団法人日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センターアドバイザー (元駐エジプト大使) (国家公務員出身者)
評議員 渡辺 喜宏	公益財団法人国際通貨研究所 専務理事

以上、4人

(参考)

【定款第14条】

評議員 3名以上10名以内

8 職員に関する事項

(平成26年3月31日現在)

職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	備考
男子 2人	0	49.0 歳	17年 8ヶ月	
女子 4人	0	37.3 歳	5年 7ヶ月	
合計 又は平均 6人	0	41.2 歳	8年 3ヶ月	

男子職員2人のうち1人は週4日勤務、女子職員4人のうち1人は週3日勤務である。

II 事業の状況

1 事業の実施状況

別紙「事業の実施状況」参照

2 役員会に関する事項

名称	開催年月日	決議事項等
(1) 定時理事会	平成25年6月6日	①平成24年度事業報告の承認 ②平成24年度決算報告の承認 ③定時評議員会の日時及び目的である事項等の承認 ④顧問変更の承認
(2) 定時評議員会	平成25年6月21日	①議長の選出 ②議事録署名人の選出 ③平成24年度事業報告及び決算書類の承認 ④監事の選任の承認
(3) 臨時理事会	平成25年12月24日	①平成26年度事業計画の承認 ②平成26年度予算の承認 ③給与規程及び給与規程施行規則改訂の承認 ④顧問の選任の承認
(4) 臨時評議員会	平成25年12月24日	①議長の選出 ②議事録署名人の選出 ③平成26年度事業計画の承認 ④平成26年度予算の承認

3 正味財産の状況並びに財産の状況の推移

単位：円

	前々期	前期	当期	備考
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	
資産合計	46,940,282	54,992,312	61,845,956	
負債合計	17,849,305	19,386,446	22,612,265	
正味財産	29,090,977	35,605,866	39,233,691	

平成21年度から、「新々公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会が平成20年4月11日に公表した『公益法人会計基準』の運用指針）を採用している。

III 法人の課題

当法人の対処すべき課題

(1) 公益財団法人としての運営方針

当調査会は、平成24年4月1日付にて公益財団法人へ移行した。公益財団法人としての責務を果たすために、当調査会への社会的需要に応えつつ、財政基盤を確固たるものとするのが、当面の課題になる。当調査会はこの課題に対処する第一歩として、調査研究・会員サービス・一般向けの情報発信という事業活動の充実に取り組みたい。そして、それら事業活動の更なる充実を通じ財政基盤を確立し、会の活動の公益性と持続性をより確実なものとして行きたい。

(2) 質の高い事業の推進

当調査会が充実した活動を行うためには、官公庁、企業、研究教育機関、および社会全体の中でその存在感を高めなくてはならない。存在感を高めるためには、より質の高い広報活動の推進が求められる。そのため、当調査会のこれまでの研究調査を踏まえ、法人会員・個人会員の関心に応じていくとともに、一般やメディアのニーズに的確に対応する情報発信を行う。従来の出版物、電子メール、ホームページの充実に加え、SNS (Facebook、Twitter) の新しい発信手段を活用することで、より一層質の高い事業を行うべく、情報発信・広報体制の強化を図る。同時に、調査・研究活動の体制を効率化し、情報発信・広報の基盤である知的生産活動を拡充する。

(3) 活動基盤の充実

当調査会が今後一層の質の高い事業展開を行っていくためには、その活動の財政的基盤を強化することが不可欠である。賛助会員の拡大、受託研究調査事業の開拓をはじめ会員および潜在的顧客層の関心の高いセミナー、フォーラムの開催、中東研究に関する支援サービスのさらなる拡大を図る。

以上

別紙：「事業の実施状況」

【公益目的事業その1】 中東に関する研究・調査事業

(1) 中東資料センター

1. 「中東クロノロジー」(中東地域の国別主要動向)をはじめとする中東各国に関する資料の収集とデータベースの作成。日誌データベース作成は、1993年から継続している。
2. 「中東要人データベース」中東諸国の政治家を中心とした要人動向を整理し、データベース化している。

(2) 受託事業

政府、民間より研究・調査プロジェクトの委託を受け実施している。平成 25 年度の主たる受託業務案件は下記の通り。

1. 外務省「テロ組織及びテロリスト情報の収集・整理業務」
2. その他1件(非公表)

(3) 人材育成(インターンシップ)

中東地域研究調査に係る専門的・実務的知見を有する人材の育成を目指して、平成 23 年度より筑波大学大学院社会科学部との連携のもと、インターンシップ受け入れを行っている。

平成 25 年度は日本大学国際関係学部との新たな情報交流により学部生を受け入れ、実際の職業知識や経験をもとに就業意識や実務能力の向上を図るべく指導・育成に努めた。

【公益目的事業その2】 出版事業

(1) 『中東研究』（季刊）

昭和 33 年 9 月に創刊された中東に関する研究論文、時事解説、資料等を掲載している中東総合専門誌。毎年度 6 月、10 月、1 月に発刊している。

平成 25 年度に刊行した各号の内容は以下のとおり。

第 517 号 （2013 年度 Vol. I）

【シリーズ：大使の見たままに】

- ・日本・イラク関係とイラク情勢(2010 年末～2012 年 9 月) 長谷川 晋 3

【特集：「アラブの春」の行き詰まりとサラフィー主義の台頭】

- ・アルジェリアにおける異議申し立ての現在
——サラフィー主義と「南部問題」によせて 渡邊 祥子 6
- ・シリア危機と混迷のレバノン
——激化する権力闘争、分裂する社会、台頭するサラフィー主義 溝渕 正季 14
- ・「アラブの春」が証明したモロッコの政治体制の盤石性
——名目的な政権交代と牙を抜かれたサラフィー主義 白谷 望 27
- ・革命後のチュニジアにおける「サラフィー主義」の伸長 若桑 遼 36
- ・リビアにおけるイスラーム主義組織展開の歴史的背景
——新政権下におけるサラフィー主義の台頭を踏まえて 小林 周 46
- ・1. 25 革命後のエジプトにおけるサラフィー主義者の行動
——ムスリム同胞団との関係に注目して 金谷 美紗 54

【焦点：中東の経済・ビジネス・エネルギー】

- ・エジプト経済の潮流
——2000 年代の高成長と 1. 25 革命以降 土屋 一樹 65
- ・アフマディーネジャードはイラン経済に何をもたらしたのか？
——「公正社会」実現を求めているの試行錯誤とそのコスト ケイワン・アブドリ 79

【最近の動向】

- ・「ユダヤの家」が求める家、「未来がある」が描く未来 樋口 義彦 91

第 518 号 (2013 年度 Vol. II)

【特集： 第 11 期イラン大統領選挙とその影響】

- | | | |
|---|--------|----|
| ・第 11 期イラン大統領選挙を巡る国内政治過程
——ロウハーニー当選の背景とその制度的意味合い | 松永 泰行 | 3 |
| ・イスラエルの対イラン姿勢とパレスチナ情勢 | 江崎 智絵 | 15 |
| ・必然と偶然が生んだ新大統領
——第 11 期イラン大統領選挙の集計結果までの展開 | 佐藤 秀信 | 23 |
| ・仲介者オマーンによる対イラン政策と今後の湾岸情勢の展望 | 村上 拓哉 | 39 |
| ・サウジアラビアのメディアに見るイラン批判 | 高尾 賢一郎 | 47 |

【焦点： 中東における政治変動とイスラーム主義】

- | | | |
|---|-------|----|
| ・クサイルへの道
——シリア「内戦」とヒズブッラー | 末近 浩太 | 54 |
| ・トルコ政治の現状と「民主化」の行方
——2013 年反政府抗議運動の分析から | 岩坂 将充 | 66 |
| ・エジプトにおけるムスリム同胞団の危機
——ムルシー大統領の退陣と新暫定政府への抗議デモに関して | 福永 浩一 | 75 |

【焦点： 中東の経済・ビジネス・エネルギー】

- | | | |
|---|-------|----|
| ・サウジアラビア、クウェイトの石油政策とアラブ・イスラエル紛争、
2000 年～2012 年 | 近藤 重人 | 85 |
|---|-------|----|

【最近の動向】

- | | | |
|--------------------------------------|-------|----|
| ・ヨルダンの「アラブの春」と「ヒラーク」
——新たな抗議主体の出現 | 藤村 梨紗 | 98 |
|--------------------------------------|-------|----|

第 519 号 (2013 年度 Vol.Ⅲ)

【シリーズ：大使の見たままに】

- | | | |
|-------------|--------|---|
| ・カタールに在勤して | 門司 健次郎 | 3 |
| ・トルコ現況と日土関係 | 荒木 喜代志 | 8 |

【特集：イスラーム主義と民主化——エジプト、シリア、トルコの騒乱】

- | | | |
|--|-------|----|
| ・エジプト・ムスリム同胞団の危機と今後の展望 | 横田 貴之 | 14 |
| ・ロシアにとってのシリア内戦——イスラーム要因と対外政策の展開 | 湯浅 剛 | 22 |
| ・トルコにおける親イスラーム政党の成功と今後の課題
——AKP 中道化の背景とゲズィ抗議運動の意味 | 荒井 康一 | 23 |
| ・シリア——イスラーム過激派の伸張とその背景 | 高岡 豊 | 37 |
| ・揺れるシナイ半島——イスラーム過激派の台頭と民主化への影響 | 金谷 美紗 | 52 |

【焦点：中東の経済・ビジネス・エネルギー】

- | | | |
|---|------|----|
| ・イラン大統領選挙の UAE 金融市場への影響
——GCC とイラン株式市場の国際連動性分析 | 齋藤 純 | 64 |
|---|------|----|

【書評】

- | | | |
|---|-------|----|
| ・『アラブ 500 年史——オスマン帝国支配から「アラブ革命」まで』
(ユージン・ローガン 著／白須 英子 訳) | 酒井 啓子 | 77 |
| ・『イスラエル・パレスチナ和平交渉の政治過程——オスロ・プロセス
の展開と挫折』(江崎 智絵 著) | 鏡 武 | 82 |

(2) 『別冊・中東研究：中東各国動向』（2014年3月刊行）

中東・北アフリカ地域の国別年間動向を時系列にまとめた日誌データ（CD-ROM形式で年1回発行）。

平成21（2009）年度まで『中東研究・中東各国動向』として刊行していた各年の国別動向日誌を、平成22（2010）年度からデジタル媒体（CD-ROM）のデータ編を『別冊・中東研究』とした。

平成25年度からは、中東・北アフリカ地域の年間動向をより網羅的に参照できるよう「中東かわら版」（後述）の内容を付加して『別冊・中東研究：中東各国動向』として刊行した。

『別冊・中東研究：中東各国動向（2013年）』（CD-ROM）

<湾岸・アラビア半島地域>

アフガニスタン
アラブ首長国連邦（UAE）
イエメン
イラク
イラン
オマーン
カタール
クウェイト
サウジアラビア
バハレーン

<東地中海地域>

イスラエル
シリア
トルコ
パレスチナ
ヨルダン
レバノン

<北アフリカ地域>

アルジェリア
エジプト
スーダン
チュニジア
モロッコ
リビア

(3) ニュースレター「中東かわら版」

中東各国に関する時事問題や分析記事を「中東かわら版」として法人会員向けに電子メールで配信。一般にも広く中東に関する情報を提供するため、当調査会 HP にも掲載している。

平成 25 年度発行総数は 245 号。主な内容は以下のとおり。

(2013 年 4 月 1 日－2014 年 3 月 31 日)

★アフガニスタン

- ・ ロヤ・ジルガが米国との安全保障協定を承認
- ・ ターリバーン政治事務所開設

★UAE (アラブ首長国連邦)

- ・ サウジ、UAE、バハレーンによる大使召還

★アルジェリア

- ・ 大統領選挙の最終候補者は 6 人ほか
- ・ ブーテフリカ大統領が選挙立候補申請を提出

★イエメン

- ・ サナアでの日本人外交官襲撃事件
- ・ 軍の再編と主な人事

★イスラエル

- ・ 中東和平：エルサレムで直接交渉開始
- ・ 中東和平：イスラエルとパレスチナが最終地位交渉再開で合意

★イラク

- ・ 最近の石油生産と治安状況
- ・ 政治危機の深刻化と武装衝突の激化

★イラン

- ・ ロウハーニー大統領とオバマ米大統領の電話会談、IAEA との協議 (9 月 27 日)
- ・ ロウハーニー新大統領の就任
- ・ ロウハーニー新大統領の就任 (2)

★エジプト

- ・ スィーサーが大統領選挙への立候補意志を発表
- ・ 憲法改正国民投票の公式結果 (18 日発表)
- ・ 14 日以降の衝突で死者 800 人超止まらない暴力的衝突
- ・ 治安部隊による座り込みデモ隊の強制排除
- ・ マンスール暫定大統領が憲法宣言を発出
- ・ ムルスィー大統領に辞任を要求する大規模抗議が発生

★オマーン

- ・ 石油・ガス生産に関するジャシュミ石油・ガス省次官の発言
- ・ イスラーム銀行の要請に基づく租税法等の改正の可能性

★カタール

- ・ サウジ、UAE、バハレーンによる大使召還
- ・ ハマド首長からタミーム皇太子への権限移譲

★クウェイト

- ・ 内閣改造
- ・ 第 34 回 GCC 首脳会議開催

★サウジアラビア

- ・ アメリカのケリー国務長官の来訪
- ・ サウジが安保理非常任理事国を辞退

★シリア

- ・ カーイダ総司令部がイラクとシャームのイスラーム国を破門
- ・ ジュネーブ国際会議開催 (1)
- ・ 化学兵器の国際管理への動きとシリア国内情勢
- ・ 化学兵器使用問題と軍事攻撃の可能性

★スーダン

- ・ 副大統領ら交替、内閣改造

★チュニジア

- ・ 新憲法の成立
- ・ ジュムア内閣組閣

★トルコ

- ・ 全国統一地方選挙の実施 (1)
- ・ エルドアン首相の訪日
- ・ エルドアン内閣改造
- ・ 反政府デモの発生 (1)

★バハレーン

- ・ ハリーファ港とジュベール港との海路開拓
- ・ GCC 半島の盾軍司令部の設置

★パレスチナ

- ・ ファタハの内部抗争激化の様相
- ・ オバマ大統領とアッバース大統領の会談
- ・ 中東和平：パレスチナ囚人の釈放
- ・ 中東和平：イスラエルとパレスチナが最終地位交渉再開で合意

★モロッコ

- ・ 第二次ベン・キーラーン内閣編成

★ヨルダン

- ・ イスラエル・パレスチナ：紅海死海送水計画
- ・ フセイン・ビン・タラール大学における衝突
- ・ ヌスール首相による施政方針

★リビア

- ・ ザイダーン首相不信任案可決、欧州へ出国
- ・ 憲法起草委員会選挙の実施

★レバノン

- ・ 新内閣編成
- ・ レバノン・シリア・イラク：国境を超えるイラクとシャームのイスラーム国

(1) 講演会

中東地域についての基本的知識を広め、中東情勢についての認識を深めることを目的に月2回程度開催。

平成25年度は24回開催。

(a) 中東情勢講演会

1. 日 時：2013年4月8日（月）15:30-17:30 於）FPC「コンファレンスルーム」
講 師：奥田 紀宏（前駐エジプト大使、現駐カナダ大使）
演 題：「最近のエジプト情勢」
2. 日 時：2013年5月10日（金）14:00-15:00 於）FPC「コンファレンスルーム」
講 師：ニシム・ベンシトリット（H.E. Nissim Ben Shitrit 駐日イスラエル大使）
演 題：「イスラエル新政権の内外政策」
3. 日 時：2013年6月28日（金）16:00-17:30 於）日本記者クラブ「宴会場」
講 師：小寺 次郎（駐サウジアラビア大使）
演 題：「最近のサウジアラビア情勢」
4. 日 時：2013年9月12日（木）14:00-15:30 於）FPC「コンファレンスルーム」
講 師：横田 貴之（日本大学国際関係学部 准教授）
演 題：「ムスリム同胞団の直面する問題」
5. 日 時：2013年9月25日（水）10:30-12:00 於）FPC「コンファレンスルーム」
講 師：ヒシャーム・エルズィマーティ（H.E. Hisham El-Zimaity 駐日エジプト大使）
演 題：「民主主義への移行期のエジプト（Egypt's Transition to Democracy）」
6. 日 時：2013年9月30日（月）14:00-15:30 於）FPC「コンファレンスルーム」
講 師：ワリード・シヤム（H.E. Waleed Ali Siam 在京パレスチナ常駐総代表部代表（大使））
演 題：「Palestine and the changes in the Middle East」
7. 日 時：2014年2月4日（火）14:00-15:30 於）FPC「コンファレンスルーム」
講 師：高岡 正人（前駐イラク大使）
演 題：「イラク情勢と日イラク関係：バグダッド勤務を終えて」
8. 日 時：2014年3月25日（火）14:00-15:30 於）FPC「コンファレンスルーム」
講 師：アラヤ・アラニ（Dr. Alaya Allani）（チュニジア・マヌーバ大学准教授）
演 題：「マグレブ地域におけるイスラーム過激派及びテロ情勢」

(b) 中東要人講演会

1. 日 時：2013年6月4日（金）14:00-16:00 於）FPC「コンファレンスルーム」
講 師：①イッサム・シーハ（Mr. Essam Shiha）（新ワフド党最高委員会委員兼党法律顧問）
②バッセム・カーメル（Mr. Bassem Mohamed Kamel）（社会民主党報道官）
③マーガレット・アッザール
（Ms. Margrit Azer Abdelmalek Ibrahim）（自由エジプト党幹事長）
④サイイド・カーメル（Mr. Elsayed Abdelaal Mostafa Kamel）（タガンマア党党首）
⑤マアスーム・マルズーク（H.E. Ambassador. Maasoum Mostafa Mohamed Marzouk）
（元外務次官、エジプト人民潮流外務委員会委員長）
⑥バッセル・イブラーヒーム・ハヤワーン
（Mr. Bassel Mohamed Adel Ibrahim Imam El Hayawan）（ドゥストゥール党報道官）
演 題：「エジプトの政治・経済の最新状況について」
共 催：国際協力機構（JICA）
2. 日 時：2013年12月5日（木）11:00-12:30 於）日本記者クラブ「ホールA」
講 師：アブー・バクル・アブドゥラー・アル＝カルビー
（H.E. Dr. Abu Bakr Abdullah Al-Qirbi, Minister of Foreign Affairs）（イエメン外相）
演 題：「民主化への苦悩－イエメンの試み（Challenges to build a new Yemen）」

(c) 中東情勢ブリーフィング

1. 日 時：2013年4月11日（木）14:00-15:30 FPC「コンファレンスルーム」
講 師：長岡 寛介（外務省中東アフリカ局中東第一課長）
演 題：「最近の東地中海・北アフリカ情勢」
2. 日 時：2013年5月29日（水）14:00-15:30 FPC「コンファレンスルーム」
講 師：向 賢一郎（外務省中東アフリカ局中東第二課長）
演 題：「総理の中東訪問と最近の湾岸諸国情勢」
3. 日 時：2013年12月9日（月）14:00-15:30 FPC「コンファレンスルーム」
講 師：向 賢一郎（外務省中東アフリカ局中東第一課長）
演 題：「総理のトルコ訪問及び最近の東地中海・北アフリカ情勢」
4. 日 時：2014年3月12日（水）14:00-15:30 FPC「コンファレンスルーム」
講 師：金井 正彰（外務省中東アフリカ局中東第二課長）
演 題：「最近の湾岸諸国及びイラン・アフガニスタン情勢」

(d) 研究員発表会

第7回 中東情勢分析発表会

日 時：2013年4月2日（火） 14：00-15：30 FPC「コンファレンスルーム」
発表者：高岡 豊 研究員：「2012年度のイスラーム過激派動向-邦人権益への脅威の見通し」
金谷 美紗 研究員：「混乱するエジプトの移行期政治」

第8回 中東情勢分析発表会

日 時：2013年7月22日（火） 14：00-15：30 日本記者クラブ「宴会場」
発表者：金谷 美紗 研究員：「エジプト革命はどこへ：権威主義的支配の復活か、民主化過程の「修正」か」
高岡 豊 研究員：「シリア情勢：反体制武装闘争の混乱・退潮と今後の展望」

第9回 中東情勢分析発表会

日 時：2013年10月15日（火） 14：00-15：30 FPC「コンファレンスルーム」
発表者：高岡 豊 研究員「シリア情勢の展開と展望」

(e) 国際機関との共催イベント

パレスチナ難民の実情を紹介する映画上映とトークイベント

日 時：2013年9月14日（土）13:30-16:30（開場 15:30）
場 所：上智大学四谷キャンパス 10号館講堂
共 催：中東調査会、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）、
上智大学、国際協力機構（JICA）

【第一部（映画セッション）】

イントロダクション 有馬 龍夫 中東調査会理事長
映画紹介／上映 『壊された5つのカメラ』

【第二部（トークセッション）】

パネリスト

フィリッポ・グランディ、UNRWA 事務局長
ワリード・シラム、駐日パレスチナ常駐総代表／大使
田中 耕太郎、JICA 中東・欧州部課長

モデレーター

成瀬 猛 麗澤大学教授

【皆さんへのメッセージ】

緒方 貞子 JICA 特別顧問

(f) 連続講演会

中東に関する基本的な事象を解説する連続セミナー。
平成 25 年度は開催せず

(g) 意見交換会

1. 日 時：2013 年 9 月 2 日（月）11:00-12:30 中東調査会会議室
主 催：中東調査会
内 容：最近のエジプト情勢
出席者：アリア・ハーミド（Ms. Aliaa Hamed）
（エジプト Al- Shorouk al- Gadid Newspaper 記者）
中西 俊裕 （日本経済新聞社編集委員）
和田 浩明 （毎日新聞社外信部副部長）
村上 大介 （産業経済新聞社外報部長）
中島 勇 （中東調査会主席研究員）
金谷 美紗 （中東調査会研究員）
2. 日 時：2013 年 9 月 20 日（金）14:00-15:30 参議院議員会館「コンファレンスルーム」
主 催：中東調査会
内 容：日・ヨルダン関係と中東情勢
出席者：
〈ヨルダン側〉
ターヘル・マスリー（H. E. Mr. Taher Masri）（ヨルダン上院議長）
ラジャイ・ムアーシル（H. E. Dr. Rajai Muasher）（上院経済・財政委員会委員長）
ハイファ・ハッジャー（H. E. Mrs. Haifa Hajjar）（上院法務、保健、教育委員会委員）
ディマーイ・ハッタード（H. E. Mr. Demiye Haddad）（駐日ヨルダン大使）
〈日本側〉
中西 俊裕 （日本経済新聞社編集委員）
出川 展恒 （NHK 解説委員）
石合 力 （朝日新聞社国際報道部長）
村上 大介 （産業経済新聞社外報部長）
和田 浩明 （毎日新聞社外信部副部長）
佐藤 友紀 （読売新聞社国際部記者）
有馬 龍夫 （中東調査会理事長）
高岡 豊 （中東調査会研究員）

3. 日 時：2013年10月8日（火）14：30-16：00 外務省会議室（255号室）

主 催：中東調査会

内 容：最近のスーダン情勢

出席者：イドリース・ムハンマド・アブドゥルガーディル（H. E. Mr. Idris Mohamed Abdelgadir）
（スーダン大統領府国務大臣）

〈日本側〉

出川 展恒 （日本放送協会解説委員）
土屋 悠志 （日本放送協会国際部）
中西 俊裕 （日本経済新聞国際部）
高橋 友佳理（朝日新聞国際報道部）
有馬 龍夫 （中東調査会理事長）
塩尻 宏 （中東調査会副理事長）
金谷 美紗 （中東調査会研究員） 他、7名が参加

4. 日 時：2013年10月23日（水）14:00-15:30 FPC「コンファレンスルーム」

主 催：中東調査会

内 容：中東情勢の現状と展望（JICAの招聘で訪日したブルッキングス研究所研究員との意見交換会）（非公開）

出席者：

〈ブルッキングス側〉

ハーフェズ・ガーネム（Dr. Hafez Ghanem）（米国ブルッキングス研究所上席研究員）
サルマン・シェイク（Dr. Salman SHAIKH）（ブルッキングス研究所ドーハセンター所長）

〈日本側〉

石合 力 （朝日新聞社国際報道部長）
出川 展恒 （NHK 解説委員）
海保 真人 （毎日新聞社外信部長）
島崎 淳 （共同通信社外信部次長）
江崎 智絵 （防衛大学校人文社会科学群国際関係学科 准教授）
肥沼 光彦 （国際協力機構（JICA）中東・欧州部部長）
小林 勤 （国際協力機構（JICA）中東・欧州部計画課課長）
木村 みさき（国際協力機構（JICA）中東・欧州部計画課）
有馬 龍夫 （中東調査会理事長）
塩尻 宏 （中東調査会副理事長）
中島 勇 （中東調査会主席研究員）
金子 真夕 （中東調査会研究員）
金谷 美紗 （中東調査会研究員）

5. 日 時：2013年11月11日（月）10:00-12:30 FPC「会議室」
 主 催：中東調査会
 内 容：中東和平の現状と将来（外務省の「平成25年度イスラエル・パレスチナ合同青年招聘」
 事業で来日したイスラエル・パレスチナ青年との意見交換会）
 出席者：
 〈招聘青年〉
 イスラエル人5名、パレスチナ人5名
 〈日本側〉
 江崎 智絵 （防衛大学校准教授、中東調査会客員研究員）
 有馬 龍夫 （中東調査会理事長）
 塩尻 宏 （中東調査会副理事長）
 中島 勇 （中東調査会主席研究員）
 金子 真夕 （中東調査会研究員）
6. 日 時：2013年12月16日（月）14:30-16:00 中東調査会会議室
 講 師：メルヴァト・タッラーウィー（エジプト憲法起草50人委員会 女性代表委員）
 （H. E. Mrs. Mervat Tallawy）
 内 容：主にエジプトの新憲法草案における女性の権利について説明した後、意見交換を行った
 参加者：
 〈エジプト側〉
 メルヴァト・タッラーウィー（H. E. Mrs. Mervat Tallawy）
 （エジプト憲法起草50人委員会 女性代表委員）
 ヒシャーム・エルズィメーティ（H.E. Hisham El-Zimaity）（駐日エジプト大使）
 〈日本側〉
 出川 展恒 （NHK 解説委員）
 後藤 絵美 （東京大学東洋文化研究所助教）
 有馬 龍夫 （中東調査会理事長）
 中島 勇 （中東調査会主席研究員）
 山崎 和美 （中東調査会研究員）
 金子 真夕 （中東調査会研究員）
 金谷 美紗 （中東調査会研究員）

(2) 中東を知るセミナー

中東に関する基礎的知識啓発のためのセミナー（随時開催）。
 平成23年度で20回目。

日 時：2014年2月21日（金）18:30～20:00 札幌国際プラザ「コンベンションホール」
 講 師：三上 陽一 外務省中東アフリカ局中東第一課地域調整官
 演 題：「イスラエルとユダヤ人社会」
 共 催：札幌国際プラザ・中東調査会・外務省

(3) 中東大使を囲む会（意見交換会）

中東大使会議のため現地駐在大使が東京で一同に会する機会をとらえてレセプション形式の会合を開催し、会員・非会員の方々との意見交換の場を提供している。

平成 24 年度、25 年度は開催せず（平成 26 年 6 月開催予定）。

(4) 中東調査会ホームページ他

中東調査会ホームページ（<http://www.meij.or.jp/>）を開設し、会員だけでなく一般にも広く中東関連情報を提供している。平成 25 年度の年間アクセス数は 129 万 9,270 回。

平成 25 年度から Facebook（<https://www.facebook.com/mideastinstituteofjapan>）の運用を開始した。

【収益事業等】 賛助会員向け共益事業

(1) トップミーティング（朝食会）

法人会員の幹部役員ならびに特別個人会員を対象として、国際情勢等について外務省幹部他の政府関係者および民間有識者との朝食会形式の意見交換会。

平成 25 年度は 11 回開催。

1. 日 時：2013 年 4 月 12 日（金）8:30-10:00 ホテルオークラ「オークルーム」
講 師：河相 周夫（外務事務次官）
演 題：「2013 年の日本外交」
2. 日 時：2013 年 5 月 22 日（水）8:30-10:00 ホテルオークラ「エメラルドルーム」
講 師：齋木 昭隆（外務審議官（政務））
演 題：「最近の我が国外交の動向」
3. 日 時：2013 年 6 月 17 日（月）8:30-10:00 ホテルオークラ「メイプルルーム」
講 師：森本 敏（前防衛大臣）
演 題：「我が国の安全保障環境と国防政策」
4. 日 時：2013 年 7 月 31 日（水）8:30-10:00 ホテルオークラ「オークルーム」
講 師：飯村 豊（政府代表、中東和平担当特使）
演 題：「中東情勢：中東和平を中心に」
5. 日 時：2013 年 9 月 13 日（水）8:30-10:00 ホテルオークラ「エメラルドルーム」
講 師：太 勇次郎（NHK 報道局国際部 副部長）
演 題：「中東：日本人特派員として見しがままに」
6. 日 時：2013 年 10 月 22 日（火）8:30-10:00 ホテルオークラ「オークルーム」
講 師：上月 豊久（外務省欧州局長）
演 題：「我が国の欧州政策（対ロシア関係 EU の動向など）」
7. 日 時：2013 年 11 月 21 日（木）8:30-10:00 ホテルオークラ「オークルーム」
講 師：宮川 眞喜雄（外務省中東アフリカ局長）
演 題：「シリア、イラン、エジプト情勢」
8. 日 時：2013 年 12 月 6 日（金）8:30-10:00 ホテルオークラ「オークルーム」
講 師：山内 昌之（東京大学名誉教授、中東調査会常任理事）
演 題：「中東情勢のねじれ——アメリカとロシアの役割」
9. 日 時：2014 年 1 月 30 日（木）8:30-10:00 ホテルオークラ「エメラルドルーム」
講 師：齋木 昭隆（外務事務次官）
演 題：「2014 年の日本外交の展望」

10. 日時：2014年2月13日（木）8:30-10:00 ホテルオークラ「オークルーム」
 講師：荒木 喜代志（前駐トルコ共和国大使）
 演題：「トルコ情勢と日本・トルコ関係の現状と展望」
11. 日時：2014年3月25日（火）8:30-10:00 ホテルオークラ「オークルーム」
 講師：上田 隆之（資源エネルギー庁長官）
 演題：「わが国のエネルギー政策（案）」

(2) 「中東トピックス」及び「中東分析レポート」

平成19年11月に創刊。法人会員幹部及び特別個人会員に限定して郵送。発行の約1週間後に当調査会HP（会員限定ページ）にも掲載している。

☆「中東トピックス」：各月の重要事項を中東調査会研究員が分析・評価したレポート。毎月月末に配布。中東に関係する外務省人事、国際会議及び要人往来も紹介。

☆「中東分析レポート」：中東の特定の問題に関し、外部執筆者または中東調査会研究員が詳細に分析したレポート。随時発行（平成25年度は22号発行）。

主な内容（2013年4月1日－2014年3月31日）

☆「中東トピックス」

2013年4月

- ・イラク：中部・北部の治安悪化
- ・パレスチナ：ファイヤード首相の辞任
- ・トルコ：ケリー國務長官の訪問とシリア、イスラエルへの対応
- ・イラン：P5+1との協議・リヤール下落・2度の大地震
- ・イスラーム的マグリブのアル=カーイダ：ネット上で質問に回答

2013年5月

- ・イラン：核をめぐる協議と第11期大統領選挙に向けた権力闘争
- ・シリア：米国とロシアが国際会議を提唱
- ・チュニジア：アンサー・シャリーアと治安部隊が衝突
- ・安倍首相の中東諸国歴訪

2013年6月

- ・カタール：ハマド首長がタミーム皇太子に譲位
- ・トルコ：反政府デモの発生と拡大
- ・イラン：第11期大統領選挙によるロウハーニー新大統領の誕生
- ・エジプト：6月30日、反ムルシー大統領デモの計画
- ・シリア内戦：反体制派への武器支援拡大
- ・レバノン：ヒズブッラーのシリア内戦関与

2013年7月

- ・エジプト：ムルシー解任クーデター後、深まる社会の亀裂
- ・中東和平問題：最終地位交渉再開で合意
- ・チュニジア：今年2度目の左派野党政治家の暗殺

- ・イラン：ロウハーニー新大統領の就任に向けた動き・米国による制裁の強化
- ・クウェイト：議会選挙

2013年8月

- ・エジプト：座り込み強制排除で900人以上死亡、同胞団幹部を大量逮捕
- ・イラン：ロウハーニー新大統領の就任と閣僚人事
- ・シリア：新たな化学兵器使用疑惑と欧米諸国の対応
- ・中東和平交渉：実務協議がスタート
- ・シリアの内閣改造
- ・ヨルダンの内閣改造

2013年9月

- ・シリア：化学兵器の国際管理と廃棄への動き
- ・イスラーム過激派の主な活動（平成25年4月～9月）

2013年10月

- ・イラン：P5+1及びIAEAとの協議
- ・エジプト：憲法改正協議での軍とリベラル派の対立
- ・チュニジア：全政党が政権移行で合意
- ・シリア：化学兵器廃棄とジュネーブ国際会議開催の動き
- ・安倍首相のトルコ訪問

2013年11月

- ・イラン：P5+1との合意とIAEAとの共同声明
- ・イスラエル：ジュネーブ合意に対する反発
- ・アフガニスタン：ロヤ・ジルガが米国との安全保障協定署名を承認
- ・エジプト：非常事態宣言の解除と新憲法草案
- ・レバノン：ペイルート南部のイラン大使館付近での爆弾

事件

- ・チュニジア：与野党の国民対話が無期限停止
- ・アルジェリア：ブーテフリカ大統領が4期目を狙い、出馬決定
- ・クウェイト：アラブ・アフリカ首脳会議の開催
- ・エジプト・トルコ：両国駐在大使の追放

2013年12月

- ・イラン：IAEAによる査察とP5+1との専門家会合
- ・エジプト：2014年1月14、15日に改正憲法国民投票
- ・チュニジア：暫定内閣の首相にマフディー・ジュマア
- ・中東和平：米国が安全保障についての考えを提示
- ・トルコ：ギュレン教団とエルドアン首相の確執と閣僚の汚職摘発

2014年1月

- ・エジプト：改正憲法が成立・大統領選挙へ、カイロに過激派の脅威
- ・チュニジア：新憲法成立、ジュマア暫定内閣の成立
- ・シリア：ジュネーブ国際会議開催
- ・ケリー国務長官のイスラエル・パレスチナ訪問

- ・トルコ：エルドアン首相の訪日
- ・安倍首相のオマーン訪問

2014年2月

- ・エジプト：ビブラーウィ暫定内閣が総辞職、新首相にミフラブを任命
- ・イラン：継続される核問題をめぐる協議
- ・シリア：ジュネーブでの直接協議が閉会
- ・イスラエル：ボイコット運動をめぐる動き
- ・サウジアラビア、UAE：サウジのサルマーン皇太子、アブダビのムハンマド皇太子の訪日

2014年3月

- ・エジプト：スィーサーが大統領選挙への立候補意志を表明
- ・中東和平：オバマ大統領とネタニヤフ首相・アッバース大統領との会談
- ・アルジェリア：ブーテフリカ大統領が4選目を狙って立候補
- ・リビア：ザイダーン首相の不信任案可決、首相は国外逃亡
- ・GCC：カタルの孤立

☆「中東分析レポート」(平成25年度発行総数は22号)

<u>2013.04.04</u>	イスラエル新内閣とオバマ大統領のイスラエル訪問 主席研究員 中島 勇
<u>2013.05.09</u>	リビア：ザイダーン移行政権の課題 研究員 金谷 美紗
<u>2013.05.13</u>	シリア情勢の展望 研究員 高岡 豊
<u>2013.05.20</u>	第11期イラン大統領選挙に向けた権力闘争 研究員 山崎 和美
<u>2013.05.21</u>	新生リビアにおける国造りの展望 副理事長 塩尻 宏
<u>2013.05.27</u>	イスラーム理解への動き：ドーハ宗教間対話会議の報告 東京国際大学 特命教授・国際交流研究所長 塩尻 和子
<u>2013.06.19</u>	第11期イラン大統領選挙によるロウハーニー新大統領の誕生と今後の展望 研究員 山崎 和美
<u>2013.07.11</u>	権威主義的支配の復活か、民主化の「修正」か 研究員 金谷 美紗
<u>2013.08.23</u>	トルコにおける反政府デモの発生と今後の展望 研究員 金子 真夕
<u>2013.09.30</u>	第68回国連総会におけるイランと西側諸国との対話に向けた動き 研究員 山崎 和美
<u>2013.10.08</u>	消えぬ不満とエジプトの民主化 研究員 金谷 美紗
<u>2013.10.17</u>	中東和平交渉をめぐる政治的雰囲気的好転 主席研究員 中島 勇
<u>2013.11.14</u>	エジプト：296億ポンドの景気刺激予算を追加 研究員 金谷 美紗
<u>2013.11.14</u>	シリア：ジュネーブ2会合 研究員 高岡 豊

<u>2013.12.24</u>	エジプト：改正憲法案の策定と国民投票の見通し 研究員 金谷 美紗
<u>2013.12.27</u>	ロウハーニー政権下のイランと P5+1 および IAEA との協議 研究員 山崎 和美
<u>2013.12.27</u>	イスラエルとパレスチナ青年との意見交換会 主席研究員 中島 勇
<u>2014.01.16</u>	イスラエル：アリエル・シャロン元首相が死去 主席研究員 中島 勇
<u>2014.01.24</u>	エジプト：2014 年憲法の成立と今後のエジプト政治 研究員 金谷 美紗
<u>2014.01.31</u>	イラン：「共同行動計画」第一段階措置の実施開始（2014 年 1 月 20 日） 研究員 山崎 和美
<u>2014.02.07</u>	イスラエル・米国関係-3 つの政治交渉とニカ国関係の今後- 主席研究員 中島 勇
<u>2014.03.31</u>	イラン核協議の進展と課題 研究員 山崎 和美

(3) 「Daily News」の配信

中東地域の各国動向日誌データを国別に整理し、Daily Newsとして法人会員に定期的に発信している。

(4) リビア入国ビザ取得支援

リビアに渡航する場合には、従来から査証欄に基本事項をアラビア語で併記することが求められており、当調査会では会員に限って、アラビア語併記の代筆を無料で行っている。

2011 年 10 月のカッザーフィー政権崩壊とともに、アラビア語での併記は不要になったとの情報もあるが、現地情勢に鑑み、念のために必要とされる場合には、引き続き同サービスを行なっている。

平成 25 年度の対応件数は 4 件。

平成25年度
決算報告書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

公益財団法人中東調査会
東京都新宿区西新宿7-3-1三光パークビル5F
電話 03-3371-5798

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度		前年度		増減	
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金	280,021		192,741		87,280	
預貯金	25,855,520		24,770,854		1,084,666	
未収会費	500,000		1,750,000		△ 1,250,000	
未収入金	4,378,012		1,240,241		3,137,771	
貯蔵品	2,110		3,140		△ 1,030	
流動資産 合計		31,015,663		27,956,976	3,058,687	
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当資産	10,000,000		10,000,000			
基本財産 合計	10,000,000		10,000,000		0	
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	20,830,293		17,035,336			
特定資産 合計	20,830,293		17,035,336		3,794,957	
固定資産 合計		30,830,293		27,035,336	3,794,957	
資産合計			61,845,956		54,992,312	6,853,644
II. 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	346,838		612,490		△ 265,652	
預り金	218,330		193,507		24,823	
前受金	0		396,441		△ 396,441	
前受会費	50,000		460,000		△ 410,000	
前受購読料	0		20,340		△ 20,340	
賞与引当金	1,166,804		668,332		498,472	
流動負債 合計		1,781,972		2,351,110	△ 569,138	
2. 固定負債						
退職給付引当金	20,830,293		17,035,336			
固定負債 合計		20,830,293		17,035,336	3,794,957	
負債合計			22,612,265		19,386,446	3,225,819
III. 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産	0		0			
(うち基本財産への充当額)	(0)		(0)			
(うち特定資産への充当額)	(0)		(0)			
指定正味財産 合計		0		0	0	
2. 一般正味財産						
一般正味財産	39,233,691		35,605,866			
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)		(10,000,000)			
(うち特定資産への充当額)	(0)		(0)			
一般正味財産 合計		39,233,691		35,605,866		
正味財産合計			39,233,691		35,605,866	3,627,825
負債及び正味財産合計			61,845,956		54,992,312	6,853,644

貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度					前年度					増減
	計	公益目的事業 会計	収益事業等 (共益事業)会計	法人会計	内部取引 消去	計	公益目的事業 会計	収益事業等 (共益事業)会計	法人会計	内部取引 消去	
I. 資産の部											
1. 流動資産											
現金	280,021			280,021		192,741			192,741		87,280
預貯金	25,855,520			25,855,520		24,770,854			24,770,854		1,084,666
未収会費	500,000	225,000	25,000	250,000		1,750,000	787,500	87,500	875,000		△ 1,250,000
未収入金	4,378,012	4,008,012	370,000			1,240,241	850,241	390,000			3,137,771
貯蔵品	2,110			2,110		3,140			3,140		△ 1,030
その他流動資産		1,761,429	2,035,602		△ 3,797,031		6,163,474	1,499,569		△ 7,663,043	0
流動資産 合計	(31,015,663)	(5,994,441)	(2,430,602)	(26,387,651)	(△ 3,797,031)	(27,956,976)	(7,801,215)	(1,977,069)	(25,841,735)	(△ 7,663,043)	(3,058,687)
2. 固定資産											
(1) 基本財産											
基本財産引当資産	10,000,000	10,000,000				10,000,000	10,000,000				0
基本財産 合計	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)	(0)	(0)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
(2) 特定資産											
退職給付引当資産	20,830,293	20,335,644		494,649		17,035,336	16,648,926		386,410		3,794,957
特定資産 合計	(20,830,293)	(20,335,644)	(0)	(494,649)	(0)	(17,035,336)	(16,648,926)	(0)	(386,410)	(0)	(3,794,957)
固定資産 合計	(30,830,293)	(30,335,644)	(0)	(494,649)	(0)	(27,035,336)	(26,648,926)	(0)	(386,410)	(0)	(3,794,957)
資産合計	61,845,956	36,330,085	2,430,602	26,882,300	(△ 3,797,031)	54,992,312	34,450,141	1,977,069	26,228,145	(△ 7,663,043)	6,853,644
II. 負債の部											
1. 流動負債											
未払金	346,838	86,810	230,179	29,849		612,490	119,455	405,491	87,544		△ 265,652
預り金	218,330	1,137		217,193		193,507	156,077		37,430		24,823
前受金	0	0				396,441	396,441				△ 396,441
前受会費	50,000	22,500	2,500	25,000		460,000	207,000	23,000	230,000		△ 410,000
前受購読料	0	0				20,340	20,340				△ 20,340
賞与引当金	1,166,804	932,308		234,496		668,332	516,799		151,533		498,472
その他流動負債				3,797,031	△ 3,797,031				7,663,043	△ 7,663,043	0
流動負債 合計	(1,781,972)	(1,042,755)	(232,679)	(4,303,569)	(△ 3,797,031)	(2,351,110)	(1,416,112)	(428,491)	(8,169,550)	(△ 7,663,043)	(△ 569,138)
2. 固定負債											
退職給付引当金	20,830,293	20,335,644		494,649		17,035,336	16,648,926		386,410		3,794,957
固定負債 合計	(20,830,293)	(20,335,644)	(0)	(494,649)	(0)	(17,035,336)	(16,648,926)	(0)	(386,410)	(0)	(3,794,957)
負債合計	22,612,265	21,378,399	232,679	4,798,218	△ 3,797,031	19,386,446	18,065,038	428,491	8,555,960	△ 7,663,043	3,225,819
III. 正味財産の部											
1. 指定正味財産											
指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
指定正味財産 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産											
一般正味財産	39,233,691	14,951,686	2,197,923	22,084,082		35,605,866	16,385,103	1,548,578	17,672,185		3,627,825
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)				(10,000,000)	(10,000,000)				0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産 合計	(39,233,691)	(14,951,686)	(2,197,923)	(22,084,082)	(0)	(35,605,866)	(16,385,103)	(1,548,578)	(17,672,185)	(0)	(3,627,825)
正味財産合計	39,233,691	14,951,686	2,197,923	22,084,082	0	35,605,866	16,385,103	1,548,578	17,672,185	0	3,627,825
負債及び正味財産合計	61,845,956	36,330,085	2,430,602	26,882,300	△ 3,797,031	54,992,312	34,450,141	1,977,069	26,228,145	△ 7,663,043	6,853,644

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,272	5,091	△ 819	
基本財産受取利息	4,272	5,091	△ 819	
受取会費	44,250,000	44,515,000	△ 265,000	
法人会員	42,760,000	43,125,000	△ 365,000	
個人会員	1,490,000	1,390,000	100,000	
事業収益	12,461,676	17,961,960	△ 5,500,284	
研究調査収益	5,231,084	11,101,816	△ 5,870,732	
中東資料センター収益	1,145,470	1,103,570	41,900	
中東情報提供収益	1,145,470	1,103,570	41,900	
受託収益	4,085,614	9,998,246	△ 5,912,632	
外務省受託	3,293,614	0	3,293,614	
その他受託	792,000	9,998,246	△ 9,206,246	(前年度: 笹川平和財団 3,103,559.-、同志社大学 5,936,187.-、その他 958,500.-)
出版収益	1,907,092	1,938,774	△ 31,682	
中東研究(機関誌)収益	1,907,092	1,938,774	△ 31,682	委託販売 269,243.-、外務省492,660.-、一般売上 1,145,189.- (図書館・研究機関・研究者等)
中東かわら版収益	0	0	0	
中東ボックス、中東分析レポート収益	0	0	0	
広報・交流事業収益	5,323,500	4,921,370	402,130	
講演会収益	1,129,500	1,311,370	△ 181,870	
トップミーティング(朝食会)収益	4,110,000	3,610,000	500,000	
意見交換会収益	0	0	0	「中東大使を囲む会」実施に至らず
ホームページ収益	0	0	0	
研究発表シンポジウム収益	84,000	0	84,000	
雑収益	459,750	40,274	419,476	
受取利息	9,748	31,844	△ 22,096	
その他収益	450,002	8,430	441,572	子育て期短時間勤務支援助成金400,000.-他
経常収益計	57,175,698	62,522,325	△ 5,346,627	

科 目	当年度	前年度	増減	備考
(2)経常費用				
事業費	32,908,687	38,532,132	△ 5,623,445	
研究調査事業費	13,728,748	23,791,157	△ 10,062,409	
中東資料センター研究調査費	9,489,443	12,208,920	△ 2,719,477	
学術交流費	0	0	0	
資料機材費	61,667	2,640,920	△ 2,579,253	(前年度:サーバハードディスク破損復旧費用 2,591千円)
事務費	3,340,876	2,843,200	497,676	
研究員人件費	6,086,900	6,724,800	△ 637,900	
受託事業費	4,239,305	11,582,237	△ 7,342,932	
外務省受託	3,962,770	0	3,962,770	
情報収集分析経費	413,570	0	413,570	
研究員人件費	3,549,200	0	3,549,200	
その他受託	276,535	11,582,237	△ 11,305,702	
受託調査経費	△ 57,165	6,108,237	△ 6,165,402	
研究員人件費	333,700	5,474,000	△ 5,140,300	
出版事業費	8,889,577	7,428,852	1,460,725	
中東研究(機関誌)	3,492,875	2,944,070	548,805	
原稿料	868,000	560,000	308,000	
印刷製本費	635,565	737,635	△ 102,070	
通信費	141,526	154,895	△ 13,369	
研究員人件費	1,829,085	1,471,595	357,490	
雑費	18,699	19,945	△ 1,246	
中東かわら版	3,882,400	3,394,900	487,500	
研究員人件費	3,882,400	3,394,900	487,500	
中東ボックス、中東分析レポート	1,344,802	1,089,882	254,920	
研究員人件費	1,066,200	908,200	158,000	
通信費	278,602	181,682	96,920	
研究員人件費(出版共通)	169,500	0	169,500	科目新設
広報・交流事業費	7,746,851	6,105,515	1,641,336	
講演会	2,669,164	2,424,938	244,226	
講師料	116,938	77,803	39,135	
会場費	451,523	225,750	225,773	
研究員人件費	2,094,400	2,119,800	△ 25,400	
雑費	6,303	1,585	4,718	通信費等

科 目	当年度	前年度	増減	備考
トップミーティング(朝食会)	3,431,114	3,164,890	266,224	
講師料	89,096	155,658	△ 66,562	
会場費	2,363,816	2,103,582	260,234	
研究員人件費	862,900	786,100	76,800	
雑費	115,302	119,550	△ 4,248	通信費等
意見交換会	485,073	218,152	266,921	
研究員人件費	483,100	138,300	344,800	
雑費	1,973	79,852	△ 77,879	通信費等
ホームページ	295,435	297,535	△ 2,100	
更新経費	240,735	240,735	0	
研究員人件費	54,700	56,800	△ 2,100	
研究発表シンポジウム	84,065	0	84,065	
講師料	0	0	0	
会場費	84,065	0	84,065	
研究員人件費	0	0	0	
研究員人件費(広報交流共通)	782,000	0	782,000	科目新設
その他事業費	381,400	232,400	149,000	
社会事業費	171,400	0	171,400	研究員人件費
賛助金	200,000	200,000	0	
リビア入国ビザ取得支援費	10,000	32,400	△ 22,400	研究員人件費
研究員人件費(公益共通)	481,700	0	481,700	科目新設
研究員人件費(共益共通)	779,000	0	779,000	科目新設
退職給付費用	901,411	974,208	△ 72,797	
管理費	17,713,103	17,475,304	237,799	
人件費	5,722,936	5,149,452	573,484	
役員報酬	0	0	0	
給与手当等	5,722,936	5,149,452	573,484	
給与手当	4,910,223	4,450,140	460,083	期末手当(賞与)、通勤手当を含む
法定福利費	568,365	579,980	△ 11,615	社会保険料及び労働保険料
退職給付費用	244,348	119,332	125,016	
借室料	10,307,062	10,282,848	24,214	
事務所家賃	10,307,062	10,282,848	24,214	

科 目	当年度	前年度	増減	備考
事務費	1,683,105	2,043,004	△ 359,899	
会議費	86,558	42,478	44,080	
旅費交通費	126,250	113,560	12,690	
通信費	243,064	587,394	△ 344,330	
水道光熱費	335,246	401,546	△ 66,300	
事務用品費	47,458	33,034	14,424	
印刷費	172,000	28,500	143,500	
図書費	13,050	13,620	△ 570	
備品費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
福利厚生費	81,678	123,885	△ 42,207	
賛助金	72,000	72,000	0	
租税公課	70,000	70,000	0	
雑費	435,801	556,987	△ 121,186	
経常費用計	50,621,790	56,007,436	△ 5,385,646	
当期経常増減額	6,553,908	6,514,889	39,019	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	2,926,083	0	2,926,083	退職給付費用(過去勤務費用2,926,083.-を今期一括費用計上)
当期経常外増減額	△ 2,926,083	0	△ 2,926,083	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,627,825	6,514,889	△ 2,887,064	
一般正味財産期首残高	35,605,866	29,090,977	6,514,889	
一般正味財産期末残高	39,233,691	35,605,866	3,627,825	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	39,233,691	35,605,866	3,627,825	

正味財産増減計算書
 会計区分別内訳表
 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度										前年度	増減	備考
	公益目的事業会計					小計	収益事業等会計		合計	うち人件費			
	公1	公2	公3	共通	法人会計		他1	法人会計					
	研究・調査事業	出版事業	広報・交流事業			共益事業			(管理費)				
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	0	0	0	4,272	4,272			4,272			5,091	△ 819	
基本財産受取利息	0	0	0	4,272	4,272			4,272			5,091	△ 819	
受取会費	0	0	0	19,912,500	19,912,500	2,212,500	22,125,000	44,250,000			44,515,000	△ 265,000	賛助会員規程第6条に基づく受取会費配賦割合:公益目的事業会計 45% 収益事業等会計 5% 法人会計 50%
法人会員				19,242,000	19,242,000	2,138,000	21,380,000	42,760,000			43,125,000	△ 365,000	
個人会員				670,500	670,500	74,500	745,000	1,490,000			1,390,000	100,000	
事業収益	5,231,084	1,907,092	1,213,500	0	8,351,676	4,110,000	0	12,461,676			17,961,960	△ 5,500,284	
研究調査収益	5,231,084	0	0	0	5,231,084	0	0	5,231,084			11,101,816	△ 5,870,732	
中東資料センター収益	1,145,470	0	0	0	1,145,470	0	0	1,145,470			1,103,570	41,900	
中東情報提供収益	1,145,470				1,145,470			1,145,470			1,103,570	41,900	
受託収益	4,085,614	0	0	0	4,085,614	0	0	4,085,614			9,998,246	△ 5,912,632	
外務省受託	3,293,614	0	0	0	3,293,614			3,293,614			0	3,293,614	
外務省受託調査収益	3,293,614				3,293,614			3,293,614			0	3,293,614	
その他受託	792,000				792,000			792,000			9,998,246	△ 9,206,246	前年度: 菅川平和財団 3,103,259-、同志社大学 5,895,107-、その他 958,980-
出版収益	0	1,907,092	0	0	1,907,092	0	0	1,907,092			1,938,774	△ 31,682	
中東研究(機関誌)収益		1,907,092			1,907,092			1,907,092			1,938,774	△ 31,682	
中東かわら版収益		0			0			0			0	0	
中東ヒックス、中東分析レポート収益					0		0	0			0	0	
広報・交流事業収益	0	0	1,213,500	0	1,213,500	4,110,000	0	5,323,500			4,921,370	402,130	
講演会収益			1,129,500		1,129,500	0		1,129,500			1,311,370	△ 181,870	
トップミーティング(朝食会)収益					0	4,110,000		4,110,000			3,610,000	500,000	
意見交換会収益			0		0			0			0	0	
ホームページ収益			0		0			0			0	0	
研究発表シンポジウム収益			84,000		84,000			84,000			0	84,000	
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
雑収益	0	0	0	459,750	459,750	0	0	459,750			40,274	419,476	
受取利息				9,748	9,748			9,748			31,844	△ 22,096	
その他収益				450,002	450,002			450,002			8,430	441,572	
経常収益計	5,231,084	1,907,092	1,213,500	20,376,522	28,728,198	6,322,500	22,125,000	57,175,698			62,522,325	△ 5,346,627	
(2) 経常費用													
事業費	13,728,748	7,544,775	4,315,737	1,646,272	27,235,532	5,673,155	0	32,908,687			38,532,132	△ 5,623,445	
研究調査事業費	13,728,748	0	0	0	13,728,748	0	0	13,728,748			23,791,157	△ 10,062,409	
中東資料センター研究調査費	9,489,443	0	0	0	9,489,443	0	0	9,489,443			12,208,920	△ 2,719,477	
学術交流費	0				0			0			0	0	
資料機材費	61,667				61,667			61,667			2,640,920	△ 2,579,253	
事務費	3,340,876				3,340,876			3,340,876			2,843,200	497,676	
研究員人件費	6,086,900				6,086,900			6,086,900	6,086,900		6,724,800	△ 637,900	
受託事業費	4,239,305	0	0	0	4,239,305	0	0	4,239,305			11,582,237	△ 7,342,932	
外務省受託	3,962,770	0	0	0	3,962,770	0	0	3,962,770			0	3,962,770	
受託調査経費	413,570				413,570			413,570			0	413,570	
研究員人件費	3,549,200				3,549,200			3,549,200	3,549,200		0	3,549,200	
その他受託	276,535	0	0	0	276,535	0	0	276,535			11,582,237	△ 11,305,702	
受託調査経費	△ 57,165	0	0	0	△ 57,165	0	0	△ 57,165			6,108,237		
研究員人件費	333,700				333,700			333,700	333,700		5,474,000	△ 5,140,300	
出版事業費	0	7,544,775	0	0	7,544,775	1,344,802	0	8,889,577			7,428,852	1,460,725	
中東研究(機関誌)	0	3,492,875	0	0	3,492,875	0	0	3,492,875			2,944,070	548,805	
原稿料		868,000			868,000			868,000			560,000	308,000	
印刷製本費		635,565			635,565			635,565			737,635	△ 102,070	
通信費		141,526			141,526			141,526			154,895	△ 13,369	
研究員人件費		1,829,085			1,829,085			1,829,085	1,829,085		1,471,595	357,490	
雑費		18,699			18,699			18,699			19,945	△ 1,246	
中東かわら版	0	3,882,400	0	0	3,882,400	0	0	3,882,400			3,394,900	487,500	
研究員人件費		3,882,400			3,882,400			3,882,400	3,882,400		3,394,900	487,500	
中東ヒックス、中東分析レポート	0	0	0	0	0	1,344,802	0	1,344,802			1,089,882	254,920	
研究員人件費					0	1,066,200		1,066,200	1,066,200		908,200	158,000	
通信費					0	278,602		278,602			181,682	96,920	
研究員人件費(出版共通)		169,500			169,500			169,500	169,500		0	169,500	
広報・交流事業費	0	0	4,315,737	0	4,315,737	3,431,114	0	7,746,851			6,105,515	1,641,336	
講演会	0	0	2,669,164	0	2,669,164	0	0	2,669,164			2,424,938	244,226	
講師料			116,938		116,938	0		116,938			77,803	39,135	
会場費			451,523		451,523	0		451,523			225,750	225,773	
研究員人件費			2,094,400		2,094,400	0		2,094,400	2,094,400		2,119,800	△ 25,400	
雑費(通信費等)			6,303		6,303	0		6,303			1,585	4,718	

科目	当年度										前年度	増減	備考
	公益目的の事業会計					収益事業等 会計 他1 共益事業	法人会計 (管理費)	合計	うち人件費				
	公1	公2	公3	共通	小計								
	研究・調査事業	出版事業	広報・交流事業										
トップミーティング(朝食会)	0	0	0	0	0	3,431,114	0	3,431,114		3,164,890	266,224		
講師料					0	89,096		89,096		155,658	△ 66,562		
会場費					0	2,363,816		2,363,816		2,103,582	260,234		
研究員人件費					0	862,900		862,900	862,900	786,100	76,800		
雑費(通信費等)					0	115,302		115,302		119,550	△ 4,248		
意見交換会	0	0	485,073	0	485,073	0	0	485,073		218,152	266,921		
講師料			0		0			0		0	0		
会場費			0		0			0		0	0		
研究員人件費			483,100		483,100			483,100	483,100	138,300	344,800		
雑費(通信費等)			1,973		1,973			1,973		79,852	△ 77,879		
ホームページ	0	0	295,435	0	295,435	0	0	295,435		297,535	△ 2,100		
更新経費			240,735		240,735			240,735		240,735	0		
研究員人件費			54,700		54,700			54,700	54,700	56,800	△ 2,100		
研究発表シンポジウム	0	0	84,065	0	84,065	0	0	84,065		0	84,065		
講師料			0		0			0		0	0		
会場費			84,065		84,065			84,065		0	84,065		
研究員人件費			0		0			0	0	0	0		
雑費			0		0			0		0	0		
研究員人件費(広報交流共通)			782,000		782,000			782,000	782,000	0	782,000		
その他事業費	0	0	0	1,646,272	1,646,272	897,239	0	2,543,511		1,206,608	1,336,903		
社会事業費				171,400	171,400			171,400	171,400	0	171,400		
賛助金				200,000	200,000			200,000		200,000	0		
Daily News配信費					0	0		0		0	0		
リビア入国ビザ取得支援費					0	10,000		10,000	10,000	32,400	△ 22,400		
研究員人件費(共通)				481,700	481,700	779,000		1,260,700	1,260,700	0	1,260,700		
研究員退職給付費用				793,172	793,172	108,239		901,411	901,411	974,208	△ 72,797		
管理費	0	0	0	0	0	0	17,713,103	17,713,103		17,475,304	237,799		
人件費	0	0	0	0	0	0	5,722,936	5,722,936	5,722,936	5,149,452	573,484		
役員報酬					0			0		0	0		
給与手当等	0	0	0	0	0	0	5,722,936	5,722,936		5,149,452	573,484		
給与手当					0		4,910,223	4,910,223		4,450,140	460,083		
法定福利費					0		568,365	568,365		579,980	△ 11,615		
退職給付費用					0		244,348	244,348		119,332	125,016		
借室料	0	0	0	0	0	0	10,307,062	10,307,062		10,282,848	24,214		
事務所家賃					0		10,307,062	10,307,062		10,282,848	24,214		
事務費	0	0	0	0	0	0	1,683,105	1,683,105		2,043,004	△ 359,899		
会議費					0		86,558	86,558		42,478	44,080		
旅費交通費					0		126,250	126,250		113,560	12,690		
通信費					0		243,064	243,064		587,394	△ 344,330		
水道光熱費					0		335,246	335,246		401,546	△ 66,300		
事務用品費					0		47,458	47,458		33,034	14,424		
印刷費					0		172,000	172,000		28,500	143,500		
図書費					0		13,050	13,050		13,620	△ 570		
備品費					0		0	0	0	0	0		
修繕費					0		0	0	0	0	0		
福利厚生費					0		81,678	81,678		123,885	△ 42,207		
賛助金					0		72,000	72,000		72,000	0		
租税公課					0		70,000	70,000		70,000	0		
雑費					0		435,801	435,801		556,987	△ 121,186		
経常費用計	13,728,748	7,544,775	4,315,737	1,646,272	27,235,532	5,673,155	17,713,103	50,621,790	29,260,532	56,007,436	△ 5,385,646		
当期経常増減額	△ 8,497,664	△ 5,637,683	△ 3,102,237	18,730,250	1,492,666	649,345	4,411,897	6,553,908		6,514,889	39,019		
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
(2) 経常外費用													
過年度退職給付費用修正損				2,926,083	2,926,083			2,926,083	2,926,083		2,926,083	過去勤務債務費用処理額	
経常外費用計	0	0	0	2,926,083	2,926,083	0	0	2,926,083		0	2,926,083		
当期経常外増減額	0	0	0	△ 2,926,083	△ 2,926,083	0	0	△ 2,926,083		0	△ 2,926,083		
他会計振替額								0		0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 8,497,664	△ 5,637,683	△ 3,102,237	15,804,167	△ 1,433,417	649,345	4,411,897	3,627,825		6,514,889	△ 2,887,064		
一般正味財産期首残高					16,385,103	1,548,578	17,672,185	35,605,866		29,090,977	6,514,889		
一般正味財産期末残高					14,951,686	2,197,923	22,084,082	39,233,691		35,605,866	3,627,825		
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額								0		0	0		
指定正味財産期首残高								0		0	0		
指定正味財産期末残高								0		0	0		
III 正味財産期末残高					14,951,686	2,197,923	22,084,082	39,233,691		35,605,866	3,627,825		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法によっている

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与(期末手当)の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している

② 退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

(参考事項)

- 平成21年度から、内閣府公益認定等委員会において改めて制定された「新々公益法人会計基準」(内閣府公益認定等委員会が平成20年4月11日に公表した『「公益法人会計基準」の運用指針』)を採用している
- 有価証券、減価償却対象の固定資産は保有していない

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	17,035,336	4,071,842	276,885	20,830,293
小計	17,035,336	4,071,842	276,885	20,830,293
合計	27,035,336	4,071,842	276,885	30,830,293

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

単位：円

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小計	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	20,830,293	(0)	(0)	(20,830,293)
小計	20,830,293	(0)	(0)	(20,830,293)
合計	30,830,293	(0)	(10,000,000)	(20,830,293)

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務 20,830,293 円

② 会計基準変更時差異の未処理額 0 円

③ 退職給付引当金(①-②) 20,830,293 円

会計基準変更時差異は、退職給付会計適用初年度(平成18年度)に全額一括費用処理している

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 1,145,759 円

② 過去勤務費用 2,926,083 円

③ 退職給付費用(①+②) 4,071,842 円

退職給付水準の改訂に起因して発生した過去勤務債務2,926,083円については、経常外費用として今期一括費用処理した

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している

以上

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	17,035,336	4,071,842	276,885	20,830,293
	特定資産計	17,035,336	4,071,842	276,885	20,830,293

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	668,332	1,166,804	668,332	0	1,166,804
退職給付引当金	17,035,336	4,071,842	276,885	0	20,830,293

財産目録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	摘要(場所・物量等)	使用目的等	金額		備考
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金		運転資金			
現金	手元保管		280,021		
郵便振替貯金	新宿広小路郵便局		3,521,220		
普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店		10,639,680		
普通預金	三菱東京UFJ銀行本店		5,813,214		
普通預金	三井住友銀行日比谷支店		5,881,406		
(現金預金計)			(26,135,541)		
未収会費		受取会費			
	法人会員		500,000		
(未収会費計)			(500,000)		
未収入金					
	外務省	受託収益	3,293,614		テロ組織及びテロリスト情報の収集・整理業務
	外務省	中東研究収益	246,330		
	東京官書普及株式会社	中東研究収益	269,243		委託販売
	定期購読37件	中東研究収益	198,825		
	3/25開催トップミーティング参加料37件	トップミーティング(朝食会)収益	370,000		
(未収金計)			(4,378,012)		
貯蔵品	未使用郵便切手、手元保管	通信費	2,110		
(貯蔵品計)			(2,110)		
流動資産合計				31,015,663	
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当資産	三井住友銀行日比谷支店定期預金	基本財産	10,000,000		
基本財産合計			10,000,000		
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行本店定期預金	退職給付	20,830,293		
特定資産合計			20,830,293		
固定資産合計				30,830,293	
資産合計				61,845,956	
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金					
	ホテルオークラ東京	トップミーティング(朝食会)会場費	230,179		3/25開催分
	NTTコミュニケーションズ(OCN利用料)	中東資料センター費用	39,480		2月・3月分
	NTT東日本(電話利用料)	通信費	29,849		2月・3月分
	スカパー・カスタマーソリューションズ(スカイパーフェクTV視聴料)	中東資料センター費用	3,550		3月分
	さくらインターネット	中東資料センター費用	43,780		平成25年度レンタルサーバ利用料
(未払金計)			(346,838)		
預り金	従業員預り金	社会保険料	217,193		
	源泉徴収税預り金	納付先:新宿税務署	1,137		
(預り金計)			(218,330)		
前受会費					
	普通個人会員	受取会費	50,000		
(前受会費計)			(50,000)		
賞与引当金		賞与(期末手当)	1,166,804		
流動負債合計				1,781,972	
2. 固定負債					
退職給付引当金		退職給付	20,830,293		
固定負債合計				20,830,293	
負債合計				22,612,265	
正味財産				39,233,691	

監査報告書

公益財団法人中東調査会
理事長 有馬 龍夫 殿

平成 26 年 5 月 23 日
公益財団法人中東調査会
監事 守村 卓
公益財団法人中東調査会
監事 藤崎 一郎



私たちは、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度における公益財団法人中東調査会の業務及び財産の状況について法令及び定款に基づき監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たちは、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) 私たちは、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
 - 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められない。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法令及び定款に従い、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

以上

平成26年度収支予算書
補正予算

単位:円

科 目	当初予算額 (A)										補正額(B)		補正後予算額 (A)+(B)		備考
	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	合計	公益目的事業会計		合計			
	公1 研究・調査 事業	公2 出版 事業	公3 広報・交流 事業	公1~公3 共通	小計	他1 共益 事業	小計	(管理費)		うち人件費	公1 研究・調査 事業	うち人件費		うち人件費	
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用益				4,000	4,000				4,000				4,000		
基本財産受取利息				4,000	4,000				4,000				4,000		
受取会費				19,350,000	19,350,000	2,150,000	2,150,000	21,500,000	43,000,000				43,000,000		
法人会費				18,657,000	18,657,000	2,073,000	2,073,000	20,730,000	41,460,000				41,460,000		公益目的事業会計45%、 収益事業等会計(共益事業)5%、 法人会計(管理費)50%
個人会費				693,000	693,000	77,000	77,000	770,000	1,540,000				1,540,000		
事業収益	11,100,000	2,000,000	2,650,000		15,750,000	3,400,000	3,400,000		19,150,000				19,150,000		
研究調査収益	11,100,000				11,100,000				11,100,000				11,100,000		
中東資料センター収益	1,100,000				1,100,000				1,100,000				1,100,000		
中東情報提供収益	1,100,000				1,100,000				1,100,000				1,100,000		
受託研究調査収益	10,000,000				10,000,000				10,000,000				10,000,000		
外務省受託研究調査収益	3,000,000				3,000,000				3,000,000				3,000,000		
その他受託研究調査収益	7,000,000				7,000,000				7,000,000				7,000,000		同志社大学他
出版収益		2,000,000			2,000,000				2,000,000				2,000,000		
中東研究(機関誌)収益		2,000,000			2,000,000				2,000,000				2,000,000		
中東かわら版収益															
中東トピックス、中東分析レポート収益															
広報・交流(講演会等)収益			2,650,000		2,650,000	3,400,000	3,400,000		6,050,000				6,050,000		
講演会収益			1,100,000		1,100,000				1,100,000				1,100,000		
朝食会(トップミーティング)収益						3,400,000	3,400,000		3,400,000				3,400,000		11回開催
意見交換会収益			1,500,000		1,500,000				1,500,000				1,500,000		大使を囲む会
ホームページ収益															
研究発表シンポジウム収益			50,000		50,000				50,000				50,000		
雑収益				15,000	15,000				15,000				15,000		
受取利息				15,000	15,000				15,000				15,000		
経常収益計	11,100,000	2,000,000	2,650,000	19,369,000	35,119,000	5,550,000	5,550,000	21,500,000	62,169,000				62,169,000		
(2) 経常費用															
事業費	19,700,000	7,953,000	8,120,000	770,000	36,543,000	6,557,000	6,557,000		43,100,000				46,100,000		
研究調査事業費	19,700,000		100,000		19,800,000				19,800,000				22,800,000		
中東資料センター研究調査費	11,400,000		100,000		11,500,000				11,500,000				14,500,000		
学術交流費			100,000		100,000				100,000				100,000		
資料機材費	100,000				100,000				100,000				100,000		
事務費	3,300,000				3,300,000				3,300,000				3,300,000		
研究員人件費	8,000,000				8,000,000				8,000,000	8,000,000	3,000,000	3,000,000	11,000,000	11,000,000	補正3,000千円:研究員補充
受託事業費	8,300,000				8,300,000				8,300,000				8,300,000		
外務省受託研究調査	2,500,000				2,500,000				2,500,000				2,500,000		
研究調査経費	500,000				500,000				500,000				500,000		
研究員人件費	2,000,000				2,000,000				2,000,000	2,000,000			2,000,000	2,000,000	
その他受託研究調査	5,800,000				5,800,000				5,800,000				5,800,000		
研究調査経費	4,500,000				4,500,000				4,500,000				4,500,000		
研究員人件費	1,300,000				1,300,000				1,300,000	1,300,000			1,300,000	1,300,000	
出版事業費		7,953,000			7,953,000	2,500,000	2,500,000		10,453,000				10,453,000		
中東研究(機関誌)		4,653,000			4,653,000				4,653,000				4,653,000		
原稿料		880,000			880,000				880,000				880,000		
印刷製本費		700,000			700,000				700,000				700,000		
通信費		210,000			210,000				210,000				210,000		
研究員人件費		2,833,000			2,833,000				2,833,000	2,833,000			2,833,000	2,833,000	
雑費		30,000			30,000				30,000				30,000		
中東かわら版		3,300,000			3,300,000				3,300,000				3,300,000		
研究員人件費		3,300,000			3,300,000				3,300,000	3,300,000			3,300,000	3,300,000	
中東トピックス、中東分析レポート						2,500,000	2,500,000		2,500,000				2,500,000		
研究員人件費						2,000,000	2,000,000		2,000,000	2,000,000			2,000,000	2,000,000	
通信費						500,000	500,000		500,000				500,000		
広報・交流事業費			8,020,000		8,020,000	4,000,000	4,000,000		12,020,000				12,020,000		
講演会			3,760,000		3,760,000				3,760,000				3,760,000		
講師料			200,000		200,000				200,000				200,000		
会場費			650,000		650,000				650,000				650,000		
研究員人件費			2,900,000		2,900,000				2,900,000	2,900,000			2,900,000	2,900,000	
雑費(通信費等)			10,000		10,000				10,000				10,000		
トップミーティング(朝食会)						4,000,000	4,000,000		4,000,000				4,000,000		
講師料						250,000	250,000		250,000				250,000		
会場費						2,700,000	2,700,000		2,700,000				2,700,000		
研究員人件費						900,000	900,000		900,000	900,000			900,000	900,000	
雑費(通信費)						150,000	150,000		150,000				150,000		
意見交換会			2,120,000		2,120,000				2,120,000				2,120,000		
会場費			1,370,000		1,370,000				1,370,000				1,370,000		
研究員人件費			700,000		700,000				700,000	700,000			700,000	700,000	
通信費			50,000		50,000				50,000				50,000		
ホームページ			2,040,000		2,040,000				2,040,000				2,040,000		
更新経費			1,840,000		1,840,000				1,840,000				1,840,000		リニューアル1,800千円
研究員人件費			200,000		200,000				200,000	200,000			200,000	200,000	
研究発表シンポジウム			100,000		100,000				100,000				100,000		
講師料															
会場費			50,000		50,000				50,000				50,000		
研究員人件費			50,000		50,000				50,000	50,000			50,000	50,000	

単位:円

科 目	当初予算額 (A)									補正額(B)				補正後予算額(A)+(B)		備考
	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計		合計		公益目的事業会計		合計		
	公1	公2	公3	公1~公3	小計	他1	小計	(管理費)		うち人件費		公1	うち人件費	うち人件費	うち人件費	
	研究・調査事業	出版事業	広報・交流事業	共通		共益事業				研究・調査事業	うち人件費	研究・調査事業	うち人件費			
その他事業費				350,000	350,000				350,000					350,000		
社会事業費				150,000	150,000				150,000	150,000				150,000	150,000	
賛助金				200,000	200,000				200,000					200,000		
Daily News配信																
リビア入国ビザ取得支援																
退職給付費用				420,000	420,000	57,000	57,000		477,000					477,000		
研究員退職給付費用				420,000	420,000	57,000	57,000		477,000	477,000				477,000	477,000	
管理費								19,069,000	19,069,000					19,069,000		
人件費								5,710,000	5,710,000	5,710,000				5,710,000	5,710,000	
役員報酬																
給与手当								5,551,000	5,551,000					5,551,000		
退職給付費用								159,000	159,000					159,000		
借室料								10,600,000	10,600,000					10,600,000		
事務所家賃								10,600,000	10,600,000					10,600,000		
事務費								2,759,000	2,759,000					2,759,000		
会議費								100,000	100,000					100,000		
旅費交通費								150,000	150,000					150,000		
通信費								600,000	600,000					600,000		
水道光熱費								500,000	500,000					500,000		
事務用品費								150,000	150,000					150,000		
印刷費								100,000	100,000					100,000		
図書費								100,000	100,000					100,000		
備品費								100,000	100,000					100,000		
修繕費								50,000	50,000					50,000		
福利厚生費								150,000	150,000					150,000		
賛助金								72,000	72,000					72,000		
租税公課								70,000	70,000					70,000		
雑費								617,000	617,000					617,000		
経常費用計	19,700,000	7,953,000	8,120,000	770,000	36,543,000	6,557,000	6,557,000	19,069,000	62,169,000	30,520,000	3,000,000	3,000,000	65,169,000	33,520,000		
当期経常増減額	△ 8,600,000	△ 5,953,000	△ 5,470,000	18,599,000	△ 1,424,000	△ 1,007,000	△ 1,007,000	2,431,000	0	-	△ 3,000,000	-	△ 3,000,000	-		
2. 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計																
(2) 経常外費用																
経常外費用計																
当期経常外増減額																
他会計振替額																
当期一般正味財産増減額	△ 8,600,000	△ 5,953,000	△ 5,470,000	18,599,000	△ 1,424,000	△ 1,007,000	△ 1,007,000	2,431,000	0	-	△ 3,000,000	-	△ 3,000,000	-		

注1. 本収支予算書は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第21条第1項及び同法施行規則第31条の定めにより、損益計算ベースでかつ事業別に区分して表示している
 注2. 平成26年度予算における収益・費用を対応表示すると次に掲げるとおりである

単位:円

#REF!	当初予算額 (A)									補正額(B)				補正後予算額(A)+(B)					
	公益目的事業会計			収益事業等(共益事業)会計			法人会計			合計			公益目的事業会計			合計			
	収益	費用	うち人件費	収益	費用	うち人件費	収益	費用	うち人件費	収益	費用	うち人件費	収益	費用	うち人件費	収益	費用	うち人件費	
経常増減の部																			
基本財産運用益	4,000									4,000								4,000	
受取会費	19,350,000			2,150,000					21,500,000				43,000,000					43,000,000	
雑収益	15,000									15,000								15,000	
事業収益/費用	15,750,000	36,543,000	21,853,000	3,400,000	6,557,000	2,957,000				19,150,000	43,100,000	24,810,000				19,150,000	43,100,000	24,810,000	
研究調査事業	(11,100,000)	(19,800,000)	(11,300,000)							(11,100,000)	(19,800,000)	(11,300,000)				(11,100,000)	(22,800,000)	(14,300,000)	
中東資料センター	1,100,000	11,500,000	8,000,000							1,100,000	11,500,000	8,000,000	3,000,000	3,000,000	1,100,000	14,500,000	11,000,000		
受託研究調査	10,000,000	8,300,000	3,300,000							10,000,000	8,300,000	3,300,000			10,000,000	8,300,000	3,300,000		
出版事業	(2,000,000)	(7,953,000)	(6,133,000)		(2,500,000)	(2,000,000)				(2,000,000)	(10,453,000)	(8,133,000)			(2,000,000)	(10,453,000)	(8,133,000)		
中東研究	2,000,000	4,653,000	2,833,000							2,000,000	4,653,000	2,833,000			2,000,000	4,653,000	2,833,000		
中東かわら版		3,300,000	3,300,000								3,300,000	3,300,000				3,300,000	3,300,000		
中東レポート、中東分析レポート					2,500,000	2,000,000					2,500,000	2,000,000				2,500,000	2,000,000		
広報・交流事業	(2,650,000)	(8,020,000)	(3,850,000)	(3,400,000)	(4,000,000)	(900,000)				(6,050,000)	(12,020,000)	(4,750,000)			(6,050,000)	(12,020,000)	(4,750,000)		
講演会	1,100,000	3,760,000	2,900,000							1,100,000	3,760,000	2,900,000			1,100,000	3,760,000	2,900,000		
トフミーティング(朝食会)				3,400,000	4,000,000	900,000				3,400,000	4,000,000	900,000			3,400,000	4,000,000	900,000		
意見交換会	1,500,000	2,120,000	700,000							1,500,000	2,120,000	700,000			1,500,000	2,120,000	700,000		
ホームページ		2,040,000	200,000								2,040,000	200,000				2,040,000	200,000		
研究発表シンポジウム	50,000	100,000	50,000							50,000	100,000	50,000			50,000	100,000	50,000		
社会事業費、賛助金		350,000	150,000								350,000	150,000				350,000	150,000		
退職給付費用		420,000	420,000		57,000	57,000					477,000	477,000				477,000	477,000		
管理費								19,069,000	5,710,000		19,069,000	5,710,000				19,069,000	5,710,000		
給与手当								5,551,000	5,551,000		5,551,000	5,551,000				5,551,000	5,551,000		
退職給付費用					159,000	159,000					159,000	159,000				159,000	159,000		
借室料					10,600,000						10,600,000					10,600,000			
事務費					2,759,000						2,759,000					2,759,000			
経常増減計	35,119,000	36,543,000	21,853,000	5,550,000	6,557,000	2,957,000	21,500,000	19,069,000	5,710,000	62,169,000	62,169,000	30,520,000	3,000,000	3,000,000	62,169,000	65,169,000	33,520,000		
経常外増減の部																			
経常外収益/費用																			
経常外増減計																			
当期一般正味財産増減額		△ 1,424,000			△ 1,007,000			2,431,000		0			△ 3,000,000		△ 3,000,000			△ 3,000,000	